

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第148期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村田光一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	101,881	99,052	80,452	92,185	92,954
経常利益 (百万円)	9,177	5,445	3,161	4,234	4,006
当期純利益 (百万円)	5,477	2,809	1,484	2,281	2,097
包括利益 (百万円)				1,852	1,452
純資産額 (百万円)	48,259	45,706	47,521	48,423	48,637
総資産額 (百万円)	104,811	106,171	102,470	105,641	105,604
1株当たり純資産額 (円)	350.31	335.50	348.63	355.14	359.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.28	21.45	11.44	17.59	16.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	41.0	44.1	43.6	43.9
自己資本利益率 (%)	12.3	6.3	3.3	5.0	4.5
株価収益率 (倍)	8.6	11.2	38.8	19.8	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,447	2,107	8,300	5,749	3,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,228	6,498	4,308	3,196	3,537
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,642	6,838	3,221	3,097	669
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,829	8,366	9,273	8,575	7,769
従業員数 (名)	3,481	3,698	3,490	3,759	3,878
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	68,502	68,122	53,724	66,401	67,952
経常利益 (百万円)	3,887	1,973	1,366	2,058	1,700
当期純利益 (百万円)	2,638	992	240	1,061	1,265
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	32,263	30,907	31,016	31,336	31,236
総資産額 (百万円)	76,069	76,730	78,503	81,815	82,425
1株当たり純資産額 (円)	244.07	237.49	238.38	240.89	242.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.83	7.56	1.85	8.16	9.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	40.3	39.5	38.3	37.9
自己資本利益率 (%)	8.2	3.1	0.8	3.4	4.0
株価収益率 (倍)	17.9	31.9	240.2	42.8	30.5
配当性向 (%)	35.3	92.6	378.7	85.8	71.7
従業員数 (名)	806	830	889	951	1,038

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年12月	大阪市大淀区(現北区)中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門 多量生産を開始
昭和5年7月	工場を現在地に移転
昭和9年3月	電気溶接機の生産開始
昭和13年8月	電気工商(株)設立(ダイヘン産機販売(株)に商号変更)
昭和19年4月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和26年6月	大阪ヒューズ(株)設立(現・連結子会社)
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立(現・連結子会社(株)キューヘン)
昭和35年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年7月	溶接機工場(大阪府摂津市)完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年3月	大東電機(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和40年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立(現・非連結子会社) (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年3月	鳥取ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
昭和48年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立(現・連結子会社ダイホク工業(株))
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立(現・連結子会社)
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立(現・連結子会社)
昭和54年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立(現・連結子会社)
昭和55年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年7月	(株)ダイキ設立(現・連結子会社)
昭和58年8月	京都ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立(現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH)
昭和59年8月	大分ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘンテック(株))
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
昭和61年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成元年4月	タイにDAIHEN(THAILAND)Co.,Ltd. 設立(現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.)
平成元年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.を現地法人との合併により設立
平成6年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立(現・連結子会社 (株)ダイヘンテクノス)
平成8年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立(現・連結子会社)
平成9年11月	ダイヘン電機システム(株)設立(現・連結子会社) 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立(現・連結子会社)
平成10年4月	台湾OTC有限会社設立(現・連結子会社) EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.についての合併を解消して買収し、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.に商号変更(現・連結子会社)
平成10年11月	大阪電気(株)を買収(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
平成11年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)
平成13年2月	ダイヘン物流(株)設立(現・連結子会社)
平成13年4月	京都ダイヘン(株)が東京ダイヘン(株)及びヘルメス電機(株)を吸収合併し、ダイヘン電設機 器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成13年8月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立(現・連結子会社)
平成14年2月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd. 設立(現・連結子会社)
平成14年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)設立(現・連結子会社)
平成14年10月	大阪電気(株)が鳥取ダイヘン(株)を吸収合併し、ダイヘン産業機器(株)に商号変更(現・連 結子会社)
平成15年4月	(株)ダイヘンテクノス西日本が(株)ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、(株)ダイヘンテ クノスに商号変更(現・連結子会社) 中国にOTC機電(青島)有限会社設立(現・連結子会社)
平成16年6月	ダイヘン産機販売(株)を解散(平成17年2月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシ ステム(株)へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立(現・連結子会社)
平成19年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)
平成21年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立(現・非連結子会社)
平成23年6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. 設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社35社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)南電器製作所 ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株) < 持分法非適用関連会社 > ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・ダイヘン電機システム(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイヘン エンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) < 持分法適用関連会社 > ・阪神溶接機材(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 持分法適用非連結子会社 > ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.
半導体機器 事業	高周波電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> < 連結子会社 > ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘン物流(株)が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、当社グループの高齢者再雇用による人材派遣を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ 製品及び半導体機器製品の 生産委託
ダイヘン 電機システム㈱	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱ (注)3	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
大阪ヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	69.1	ヒューズの購入 役員の兼任1名
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の生産委託 役員の兼任1名
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の工事委託他
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループの高齢者再雇 用による人材派遣
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託 役員の兼任1名
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任2名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	95.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカ トロ製品の販売委託 債務の保証 役員の兼任1名
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付 役員の兼任1名
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体機器事 業	100.0	半導体機器製品の販売委託 役員の兼任1名
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販 売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任2名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体機器製品の生産・販 売・保守委託 資金の貸付 役員の兼任3名
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 債務の保証
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	94.4	資金の貸付 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ バーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
(持分法適用関連会社) 四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 特定子会社であります。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 ダイヘン溶接メカトロシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン溶接メカトロ システム(株)	売上高	14,004百万円
	経常利益	210百万円
	当期純利益	93百万円
	純資産額	466百万円
	総資産額	5,206百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,569
溶接メカトロ事業	1,814
半導体機器事業	303
その他	6
全社(共通)	186
合計	3,878

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,038	38.2	12.7	6,541

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	443
溶接メカトロ事業	283
半導体機器事業	153
その他	
全社(共通)	159
合計	1,038

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員84名を含む)
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成24年3月31日現在1,195名(一部の国内子会社の組合員203名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員204名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員97名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、年度前半は中国をはじめ新興国における需要の伸びに支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。年度後半は中国経済の減速や円高の進展に加え、10月に発生したタイ洪水の影響もあり、厳しいものとなりました。

このような状況の下で、当年度を最終年度とする中期経営計画 - Keep Up 1000 - に沿って、各事業の業績の確保を図ってまいりました。

その結果、売上高は929億5千4百万円と前連結会計年度に比べ0.8%の増収となりましたが、利益面におきましては、円高の進展や素材価格の高騰もあり、経常利益は40億6百万円と前連結会計年度に比べ5.4%の減益となりました。また、溶接メカトロ事業の生産拠点の一つであるOTC DAIHEN Asia Co., Ltd. におきまして、タイで発生した大規模な洪水による浸水被害に伴う特別損失を計上いたしましたこともあり、当期純利益につきましても20億9千7百万円と前連結会計年度に比べ8.0%の減益となりました。

事業ごとのセグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、東日本大震災の被災地域の復旧に少しでもお役に立てるようにと、電力会社向け及び一般民需向け変圧器等の現地点検・修理・生産対応に懸命に取り組んでまいりました。また、スマートグリッド関連機器の開発・市場投入など、新たな製品分野への取り組みも積極的に進めてまいりました。しかしながら、タイでの大形変圧器の販売が前連結会計年度に比べ減少いたしました結果、電力機器事業全体の受注高は457億7千6百万円（前連結会計年度比5.0%減）、売上高は477億1千7百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は31億3千9百万円（前連結会計年度比9億5千万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、溶接品質を飛躍的に向上する新型溶接機「WeIbeeインバータシリーズ」のラインアップの拡充や、誰でも簡単に高品質溶接を行えるアーク溶接ロボットパッケージとして「アルメガプレミアム・フレンドリーシリーズ」を開発・市場投入するなど、多様化する顧客ニーズにお応えすべく努めてまいりました。その結果、中国を中心にアジア新興国でのロボットの販売が伸張いたしましたことにより、溶接メカトロ事業全体の受注高は316億4千1百万円（前連結会計年度比2.5%増）、売上高は318億9千7百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、営業利益は20億8千6百万円（前連結会計年度比7億5千3百万円増）となりました。

半導体機器事業では、半導体の微細化プロセスに対応した次世代型高効率高周波電源「AVANCER」シリーズ、世界最速レベルのウエハ搬送ロボット「ACTRANS」シリーズを開発し、市場投入いたしました。しかしながら、半導体・大型液晶関連の設備投資停滞の影響が大きく、半導体機器事業全体の受注高は98億2千2百万円（前連結会計年度比32.0%減）、売上高は131億4千7百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は5億9千2百万円（前連結会計年度比2億6千5百万円減）となりました。

その他の事業といたしましては、保有不動産の賃貸などにより売上高が2億9千4百万円、営業利益が7千9百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はございません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から8億5百万円減少し、77億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により36億3千6百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、仕入債務の減少等により21億1千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により35億3千7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、3億4千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億6千9百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、短期借入金の増加等により24億2千8百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	40,260	100.5
溶接メカトロ事業	20,059	109.3
半導体機器事業	7,017	84.3
その他		
合計	67,337	100.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	45,776	95.0	13,536	87.5
溶接メカトロ事業	31,641	102.5	3,816	96.0
半導体機器事業	9,822	68.0	2,325	41.2
その他	294	94.5		
合計	87,534	93.3	19,678	78.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	47,717	99.4
溶接メカトロ事業	31,897	108.4
半導体機器事業	13,147	90.9
その他	294	94.5
小計	93,057	100.9
消去	103	
合計	92,954	100.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	11,559	12.5	11,634	12.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ダイヘングループは、当社の創立100周年にあたる2019年度に向けたあるべき姿を“エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、「広く社会から選ばれる会社」になっている”と設定しております。

新たに策定した3ヵ年（2012年度～2014年度）の中期経営計画「DAIHEN Value 2014」では、お客様に喜んでいただき、社会に貢献するため、ダイヘンならではの事業価値（DAIHEN Value）の追求・創出にグループをあげて取り組んでまいります。

基本目標（2014年度）として連結売上高1,100億円以上、連結営業利益率6%以上を目指しております。

事業環境は不透明感を増しておりますが、「DAIHEN Value 製品」の企画・開発、「ロスカット」による開発原資の造出、組織力・人材力の強化、リスク極小化による事業継続性確保を基本方針として取り組んでまいります。

< 中期経営計画 - DAIHEN Value 2014 - >

基本目標（2014年度）

- ・売上高 1,100億円以上
- ・営業利益率 6%以上
- ・R O E 8%以上

基本方針

1. 「DAIHEN Value 製品」の企画・開発
2. 「ロスカット」による開発原資の造出
3. 組織力・人材力の強化
4. リスク極小化による事業継続性確保

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及び素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成24年3月期における連結売上高の海外売上高比率は20.9%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成24年3月末現在の連結有利子負債（社債及び長短借入金の合計金額）残高は294億3千8百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害について

当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、当社グループの業績が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している技術援助契約は次のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
VIJAI Electricals Ltd. (インド)	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	相手先商業生産開始後 9年間

(注) 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ各社は、「信頼と創造」という経営理念のもとに、お客様の信頼と期待にお応えするため、グループ各社の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は25億7千3百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

電力機器事業では、今後需要拡大が予想される太陽光発電用パワーコンディショナの大容量化・高効率化や各種スマートグリッド関連機器の開発などを進めてまいりました。

その結果、電力機器事業における研究開発費は11億円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

溶接メカトロ事業では、ダイヘン独自の溶接制御LSIの搭載により溶接性能を大幅に向上させた次世代デジタルインバータ溶接機「Welbeeインバータシリーズ」のラインアップ拡充や、誰でも簡単に高品質溶接を行えるアーク溶接ロボットパッケージとして「アルメガプレミアム・フレンドリーシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

その結果、溶接メカトロ事業における研究開発費は6億3千7百万円となりました。

< 半導体機器事業 >

半導体機器事業では、半導体の微細化プロセスに対応した次世代型高効率高周波電源「AVANCER」シリーズや世界最速レベルのウエハ搬送ロボット「ACTRANS」シリーズの開発に取り組んでまいりました。

その結果、半導体機器事業における研究開発費は8億3千4百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び流動性

当連結会計年度末の総資産は1,056億4百万円で、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少しました。そのうち、流動資産は559億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加が主な要因であります。固定資産は496億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円の減少となりました。これは、設備投資による増加36億6千8百万円に対して、減価償却による減少が41億2千9百万円であったことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債の合計は569億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。なお、当連結会計年度において返済期限を迎えた1年内返済予定の長期借入金について長期借入金で再調達を行いましたことなどにより、流動負債は341億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ13億1百万円の減少、固定負債は228億4千4百万円で、10億5千1百万円の増加となりました。

流動資産から流動負債を差引いた運転資本は218億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ15億5千7百万円の増加となりました。

自己資本は463億2千万円で、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加によるものです。また、自己資本に少数株主持分を加えた純資産は486億3千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント増加の43.9%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末と比べ1.4%増加の359円95銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、アジア新興国の経済成長に牽引され、前連結会計年度に比べ0.8%増加し、929億5千4百万円となりました。売上原価は前連結会計年度に比べ1.5%の増加となり、売上高に対する比率につきましても、円高や素材価格高騰の影響などにより、0.4ポイント悪化の68.8%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.7%の増加となり、売上高に対する比率につきましても0.2ポイント悪化の27.2%となりました。その結果、営業利益は37億4百万円と前連結会計年度に比べ14.0%の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、主に持分法による投資利益が増加したことにより前連結会計年度に比べ3億7千5百万円改善しましたが、経常利益は40億6百万円と前連結会計年度に比べ5.4%の減益となりました。

特別損益では、タイで発生した大規模な洪水による浸水被害に伴う特別損失を計上いたしましたこともあり、当期純利益につきましても前連結会計年度に比べ8.0%減益の20億9千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円(9.4%)減少し、77億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億3千6百万円の収入となりました。前連結会計年度末に増加した売上債権の回収等による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少等により前連結会計年度に比べ21億1千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億3千7百万円の支出となりました。タイ子会社での大形変圧器工場の増築等もあり、前連結会計年度に比べ3億4千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千9百万円の支出となりました。短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ24億2千8百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、電力機器事業のタイ子会社での大形変圧器工場の増築の他、現有設備の維持・更新や情報システム関連などに総額36億6千8百万円（電力機器事業15億7千5百万円、溶接メカトロ事業10億3千2百万円、半導体機器事業2億3千5百万円、全社（共通）8億2千5百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	518	131	909 (12,226) 〔660〕	95	2,045	3,700	144
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体機器 事業	生産設備	976	830	134 (46,868)	6	11	1,960	367
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	862	489	310 (140,294)		23	1,685	132
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	191	113	378 (7,003)		1	684	31
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	363	198	19 (20,726)	3	0	585	40
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	生産設備	4,092	549	() 〔29,647〕	40	516	5,200	281
西神工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	生産設備 物流倉庫設備	281	43	579 (13,200)		0	904	
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	営業設備	224	4	1,256 (3,364)	14	7	1,507	33
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	200	2	137 (22,327)	1	38	380	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	通信機器他	主として6年	17	5
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	CAD装置・パ ソコン他	主として5年	2	0
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事業	営業用車両他	主として5年	1	0

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	839	487	796 (86,854)	51	226	2,400	291
ダイヘン産業 機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体機器 事業	生産設備	555	229	239 (38,256)	1	9	1,035	147
ダイヘン電設 機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	14	97	()		10	122	94
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	209	26	822 (3,306)			1,058	15

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県福津市)	電力機器事業	コンピュ ータ他	主として5年	4	0

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	177	252	61 (30,240)		2	493	380
D A I H E N ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	106	806	296 (78,732)		23	1,231	284
牡丹江OTC 溶接機有限会社 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	258	260	() [29,607]		44	563	221
OTC機電(青島) 有限会社 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	293	251	() [31,500]		39	584	387

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、国内外の生産性向上を目的とした現有設備の更新などを中心に総額35億円程度を予定しておりますが、個々のプロジェクトとして特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

今後も、事業の拡大・事業効率の向上に資する設備投資については、適宜実行してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455		10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	50	147	101	1	9,127	9,477	
所有株式数 (単元)		46,347	2,105	31,266	13,882	2	40,869	134,471	1,045,455
所有株式数 の割合(%)		34.47	1.57	23.25	10.32	0.00	30.39	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に6,441単元、「単元未満株式の状況」に770株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,529	5.56
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,975	5.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,429	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,862	2.11
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,636	1.95
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,426	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,292	1.69
計		43,952	32.43

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、6,441千株(4.75%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,342	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,312	2.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	942	0.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	699	0.52

- 5 株式会社りそな銀行から、平成21年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年9月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,521	4.07

- 6 フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 平成23年1月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,346	3.94

- 7 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から、平成23年7月6日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 平成23年6月30日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	5,383	3.97
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,524	1.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	218	0.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,441,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,020,000	127,020	
単元未満株式	普通株式 1,045,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		127,020	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 770株
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	6,441,000		6,441,000	4.75
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		7,451,000		7,451,000	5.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年9月22日)での決議状況 (取得期間平成23年9月26日～平成23年10月14日)	1,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	296,208
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,792
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	1.26
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	1.26

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,140	5,300
当期間における取得自己株式	4,464	1,205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,334	1,116	768	201
保有自己株式数	6,441,770		6,445,466	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当期の当社の配当につきましては、当期の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり7円（うち中間配当3.5円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	455	3.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	451	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	873	512	451	455	364
最低(円)	285	165	241	224	243

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	308	283	292	364	316	305
最低(円)	272	258	263	267	289	283

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		柳 生 勝	昭和18年5月2日生	昭和43年4月 当社に入社 昭和63年2月 メカトロ事業部商品企画部長 平成7年6月 取締役 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	99
代表取締役社長		田 尻 哲 也	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	37
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、総合企画室、総務・法務室、知的財産部、品質・環境部及びコンプライアンス担当	手 嶋 鍊 二	昭和18年8月20日生	昭和44年4月 当社に入社 平成9年6月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 取締役兼常務執行役員 総合企画室長 兼総合企画室経理部長 平成15年6月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐、本社部門担当 平成17年6月 代表取締役兼副社長執行役員(現任) 平成23年6月 社長補佐、総合企画室、総務・法務室、知的財産部、品質・環境部及びコンプライアンス担当(現任)	(注)3	31
取締役兼副社長執行役員	電力機器カンパニープレジデント兼6S活動推進担当	阿 部 健	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 関西電力㈱入社 平成11年6月 同社副支配人 研究開発室研究開発部長 平成13年6月 同社支配人研究開発室長 平成17年6月 同社から当社に出向、 当社取締役兼常務執行役員 電力機器カンパニープレジデント(現任) 平成17年12月 関西電力㈱を退社 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	12
取締役兼副社長執行役員	溶接メカトロカンパニープレジデント兼ロスカット活動推進担当	清 原 裕 次	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社に入社 平成13年6月 執行役員 溶接メカトロカンパニー メカトロ事業部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成16年6月 溶接メカトロカンパニー バイスプレジデント 平成17年6月 溶接メカトロカンパニー プレジデント(現任) 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務 執行役員	半導体機器 カンパニー プレジデ ント	森 野 雄 三	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入社 平成13年10月 同社広島法人営業部長 平成15年 6月 同社から当社に出向 当社執行役員 半導体機器カンパニー バイスプレジデント 兼半導体機器カンパニー A C T事業部長 平成15年10月 (株)三井住友銀行を退社 平成17年 6月 取締役兼専務執行役員 半導体機器カンパニー プレジデント(現任) 平成21年 6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 3	4
取締役 兼常務 執行役員	溶接メカト ロカンパ ニー企画部長	浦 井 直 樹	昭和28年 8月 7日生	昭和53年 4月 当社に入社 平成 6年 4月 レーザー機器室長 平成12年 2月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成15年 6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 (現任) 平成17年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員 平成23年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 3	7
取締役 兼常務 執行役員	半導体機器 カンパニー 企画部長 兼人事部 及び資材部 担当	越 野 滋 多	昭和34年 3月 3日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成14年10月 ダイヘン溶接メカトロシステム(株) 企画管理部長 平成16年 6月 総合企画室経理部長 平成17年 3月 半導体機器カンパニー企画部長 (現任) 平成17年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員 平成23年 6月 取締役兼常務執行役員(現任) 人事部及び資材部担当(現任)	(注) 3	8
取締役 兼執行役員	電力機器 カンパニー 企画部長 兼電力機器カ ンパニー生産 技術 部長	加 茂 和 夫	昭和33年10月19日生	昭和56年 4月 当社に入社 平成13年 6月 中部支社長 平成17年 6月 資材部長 平成19年 6月 電力機器カンパニー企画部長 (現任) 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任) 平成23年 6月 電力機器カンパニー生産技術部長 (現任)	(注) 3	17
取締役 兼執行役員	総合 企画室長兼 総合企画室 経営企画 部長 兼事業開発 推進本部長	五十嵐 公 一	昭和33年10月23日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成15年 7月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成19年 6月 総合企画室経営企画部長 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任) 総合企画室長兼総合企画室 経営企画部長(現任) 平成22年 9月 事業開発推進本部長(現任)	(注) 3	6
取締役		三 條 楠 夫	昭和16年 6月16日生	昭和39年 4月 住友電気工業(株)に入社 平成 5年 6月 同社取締役電力事業部長 平成11年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社専務取締役 平成13年 7月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長 平成13年 9月 住友電気工業(株)を退社 平成17年 6月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長 平成19年 6月 同社を退社 住友電工テクニカルソリューシ ョンズ(株) 取締役顧問 平成22年 6月 同社を退社 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山 神 弘	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年7月 溶接機事業部技術部長 平成13年6月 溶接メカトロカンパニー 溶接機事業部長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	18
監査役	常勤	河 本 憲 二	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年6月 大形変圧器事業部企画部長 平成13年6月 監査室長 平成17年3月 総合企画室経理部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	21
監査役	非常勤	安 富 巖	昭和10年8月23日生	昭和41年4月 東京弁護士会登録 昭和43年4月 大阪弁護士会へ登録替え 安富共同法律事務所 弁護士 (現任) 昭和63年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役	非常勤	浦 田 治 男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社総務部長 平成16年10月 同社執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員 平成24年4月 同社 代表取締役専務執行役員(現任)	(注)4	
計						304

- (注) 1 取締役 三條楠夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安富巖、浦田治男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山神弘、安富巖、浦田治男の3名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 河本憲二の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成23年6月29日開催の定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
古 沢 昌 之	昭和39年3月11日生	昭和61年4月 財団法人関西生産性本部に入局 平成14年3月 同財団を退職 平成14年4月 大阪商業大学 総合経営学部 専任 講師 平成16年4月 同大学 総合経営学部 助教授 平成20年4月 同大学 総合経営学部 教授(現任) 同大学大学院 地域政策学研究科 経営革新専攻 教授(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営理念である「信頼と創造」のもとに、お客様をはじめ広く社会からの信頼を得ることを活動の原点としており、経営の透明性の向上と法令順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを経営の重要課題と位置づけております。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置づけるとともに、構成員数の適正化（提出日現在11名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。

執行体制については、「執行と監督の分離」を志向した執行役員制を採用し、経営の重要事項を審議する機関として経営会議を設置しております。これに対し、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

組織としては、職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎にカンパニー制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い見識と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定するとともに、教育や内部通報制度の運用により実効性を確保しております。

経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。

また、カンパニーにおける業務執行上の重要事項については、担当取締役がカンパニー執行会議において、監督、意思決定を行っております。

業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。

報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。

危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。

d 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の業務遂行が適正に行われるようにするために、関係会社管理規程を制定し、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。

品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を定め、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。

g その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。
また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。

h 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。

i 反社会的勢力排除に向けた体制

ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務室を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室（3名）が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

また、監査室及び監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

これらの監査の結果については、経営会議での定期報告の他、内部統制部門に対しては適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

三條楠夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

安富巖氏は、弁護士としての専門的知識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は安富共同法律事務所の代表弁護士であり、同事務所と当社との間で法律顧問委嘱契約を結んでおりますが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は住友生命保険相互会社の業務執行者であり、同社は当社の資金調達先・保険契約先の1社であります。その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

社外取締役は、総合企画室経営企画部を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手しております。社外監査役は、内部監査部門を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手する他、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

以上のように、それぞれに高い見識と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する要件を参考に、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や見識などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	371	337		33		10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	36		4		2
社外役員	6	6		0		4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の総額については、取締役の報酬額を年額4億4千万円以内（うち社外取締役分は年額2百万円以内）、監査役の報酬額を年額8千2百万円以内と株主総会決議にて定めております。この範囲において、報酬体系を基本となる報酬部分と賞与部分に区分し、基本となる報酬部分については職務内容などで相当と思われる水準を、賞与部分については業績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,414百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)不二越	1,524,000	719	継続的な取引関係の維持・強化
(株)明電舎	1,430,000	529	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	452	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	417	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	333	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	309	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	177,100	216	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	215	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	196	継続的な取引関係の維持・強化
住友重機械工業(株)	343,772	186	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	159	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)西島製作所	128,000	158	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	134	継続的な取引関係の維持・強化
岡部(株)	262,000	124	継続的な取引関係の維持・強化
(株)奥村組	335,000	116	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	113	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	95	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)百十四銀行	303,450	94	長期安定的な銀行取引関係の維持
モリ工業(株)	195,000	79	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タクマ	235,000	66	継続的な取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機(株)	2,874,000	1,980	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	398,000	720	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	611	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸(株)	741,000	513	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
住友信託銀行(株)	928,000	399	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	160,000	296	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター(株)	283,000	286	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)伊予銀行	384,000	266	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	92,000	208	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	87,000	141	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。
3 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付の株式交換により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)不二越	1,524,000	723	継続的な取引関係の維持・強化
(株)明電舎	1,430,000	430	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	411	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	346	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	331	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	265	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	182	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	177,100	181	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	171	長期安定的な銀行取引関係の維持
住友重機械工業(株)	343,772	158	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	144	継続的な取引関係の維持・強化
岡部(株)	262,000	127	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	126	継続的な取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	243,000	124	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	116	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)奥村組	335,000	108	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	100	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)タクマ	235,000	96	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	90	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	89	継続的な取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機(株)	2,874,000	1,439	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	643	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	398,000	510	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸(株)	741,000	432	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,382,000	364	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター(株)	283,000	302	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)伊予銀行	384,000	281	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	160,000	239	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	92,000	214	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	87,000	102	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	川井 一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	田中 基博	有限責任 あずさ監査法人

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	2	49	0
連結子会社				
計	49	2	49	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、それぞれ1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、それぞれ1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外工事入札資格審査書類に含まれる要約財務情報の確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,591	7,989
受取手形及び売掛金	20,880	4, 6 20,666
商品及び製品	9,132	9,695
仕掛品	4,956	4,950
原材料及び貯蔵品	8,182	9,429
繰延税金資産	1,765	1,599
その他	2,247	1,697
貸倒引当金	49	65
流動資産合計	55,707	55,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,337	29,264
減価償却累計額	16,041	16,868
建物及び構築物（純額）	13,295	12,395
機械装置及び運搬具	26,871	26,953
減価償却累計額	22,259	22,352
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	4,600
工具、器具及び備品	8,855	8,836
減価償却累計額	7,992	8,062
工具、器具及び備品（純額）	863	774
土地	6,403	6,394
リース資産	506	576
減価償却累計額	219	326
リース資産（純額）	287	250
建設仮勘定	185	520
有形固定資産合計	2, 5 25,646	2, 5 24,936
無形固定資産		
のれん	446	345
ソフトウェア	3,817	3,787
リース資産	22	14
その他	222	215
無形固定資産合計	4,508	4,362

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,417	1 11,469
出資金	1 652	1 571
長期貸付金	23	21
長期前払費用	102	45
前払年金費用	6,874	7,500
繰延税金資産	282	324
その他	575	545
貸倒引当金	150	135
投資その他の資産合計	19,778	20,341
固定資産合計	49,933	49,641
資産合計	105,641	105,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,970	6 16,504
短期借入金	2 7,357	2 8,533
1年内返済予定の長期借入金	2 3,757	2 2,627
1年内償還予定の社債	731	231
リース債務	121	118
未払法人税等	854	741
賞与引当金	1,816	1,834
役員賞与引当金	85	80
工事損失引当金	34	27
その他	2,695	3,422
流動負債合計	35,424	34,122
固定負債		
社債	457	226
長期借入金	2 16,448	2 17,821
リース債務	204	162
繰延税金負債	1,978	1,884
退職給付引当金	1,421	1,476
役員退職慰労引当金	115	105
資産除去債務	104	104
その他	1,063	1,064
固定負債合計	21,793	22,844
負債合計	57,217	56,967

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,031
利益剰余金	26,750	27,937
自己株式	1,462	1,763
株主資本合計	45,915	46,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,442
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,400	1,923
その他の包括利益累計額合計	145	481
少数株主持分	2,362	2,317
純資産合計	48,423	48,637
負債純資産合計	105,641	105,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	92,185	92,954
売上原価	63,022	63,964
売上総利益	29,162	28,989
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,988	3,076
旅費交通費及び通信費	1,002	994
給料手当及び福利費	8,259	8,545
賞与引当金繰入額	952	969
役員賞与引当金繰入額	85	80
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
退職給付費用	800	848
減価償却費	1,416	1,392
研究開発費	1,706	1,774
その他	7,612	7,572
販売費及び一般管理費合計	24,854	25,285
営業利益	4,307	3,704
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	147	122
持分法による投資利益	248	346
受取地代家賃	85	87
作業くず売却益	161	167
技術指導料	93	121
その他	257	227
営業外収益合計	1,029	1,121
営業外費用		
支払利息	448	443
為替差損	176	36
売上割引	100	120
固定資産除却損	123	34
その他	253	183
営業外費用合計	1,102	818
経常利益	4,234	4,006
特別利益		
受取保険金	-	274
固定資産売却益	26	5
貸倒引当金戻入額	64	-
特別利益合計	91	280

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	6 94	6 764
投資有価証券評価損	95	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
退職給付制度改定損	93	-
特別損失合計	387	768
税金等調整前当期純利益	3,938	3,518
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,167
法人税等調整額	230	262
法人税等合計	1,528	1,429
少数株主損益調整前当期純利益	2,410	2,088
少数株主利益又は少数株主損失()	128	9
当期純利益	2,281	2,097

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,410	2,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	173
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	631	524
持分法適用会社に対する持分相当額	67	62
その他の包括利益合計	557	636
包括利益	1,852	1,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,756	1,470
少数株主に係る包括利益	96	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
当期首残高	10,030	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,031
利益剰余金		
当期首残高	25,379	26,750
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	2,281	2,097
当期変動額合計	1,370	1,187
当期末残高	26,750	27,937
自己株式		
当期首残高	1,452	1,462
当期変動額		
自己株式の取得	11	301
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	10	300
当期末残高	1,462	1,763
株主資本合計		
当期首残高	44,554	45,915
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	2,281	2,097
自己株式の取得	11	301
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,360	886
当期末残高	45,915	46,801

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,460	1,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	104
当期変動額合計	85	104
当期末残高	1,546	1,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	789	1,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	522
当期変動額合計	611	522
当期末残高	1,400	1,923
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	671	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	627
当期変動額合計	525	627
当期末残高	145	481
少数株主持分		
当期首残高	2,295	2,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	45
当期変動額合計	66	45
当期末残高	2,362	2,317
純資産合計		
当期首残高	47,521	48,423
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	2,281	2,097
自己株式の取得	11	301
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	672
当期変動額合計	902	214
当期末残高	48,423	48,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,938	3,518
減価償却費	4,318	4,129
のれん償却額	56	102
負ののれん償却額	3	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	84	0
賞与引当金の増減額（は減少）	47	18
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	115	-
工事損失引当金の増減額（は減少）	34	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	35	55
前払年金費用の増減額（は増加）	1,107	625
受取利息及び受取配当金	183	170
支払利息	448	443
持分法による投資損益（は益）	248	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
固定資産売却損益（は益）	26	5
投資有価証券評価損益（は益）	95	4
ゴルフ会員権評価損	0	5
災害損失	94	764
売上債権の増減額（は増加）	1,388	39
たな卸資産の増減額（は増加）	2,255	2,282
仕入債務の増減額（は減少）	3,520	1,365
その他	65	683
小計	7,346	4,961
利息及び配当金の受取額	183	168
利息の支払額	423	436
保険金の受取額	-	85
法人税等の支払額	1,357	1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749	3,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	205
定期預金の払戻による収入	111	1
有形固定資産の取得による支出	2,052	2,401
有形固定資産の売却による収入	179	25
無形固定資産の取得による支出	823	889
投資有価証券の取得による支出	5	105
子会社株式の取得による支出	-	86
事業譲受による支出	611	-
長期貸付金の回収による収入	6	-
その他	2	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,196	3,537

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,983	1,175
社債の償還による支出	3,231	731
長期借入れによる収入	6,000	4,000
長期借入金の返済による支出	803	3,751
リース債務の返済による支出	129	124
自己株式の取得による支出	11	301
配当金の支払額	910	910
その他	28	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	235
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	698	805
現金及び現金同等物の期首残高	9,273	8,575
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,575	1 7,769

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

ダイヘン精密機械(常熟)有限公司

(株)ダイヘン厚生事業団

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社等の名称

四変テック(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司及びダイヘンOTC機電(北京)有限公司の11社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,230百万円	5,693百万円
出資金	368百万円	368百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

< 担保に供している資産 >

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	4,454百万円 (3,582百万円)	3,958百万円 (3,069百万円)

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	220百万円 (200百万円)	120百万円 (100百万円)
1年内返済予定の長期借入金	178百万円 (68百万円)	107百万円 (52百万円)
長期借入金	2,052百万円 (1,812百万円)	1,888百万円 (1,703百万円)
計	2,450百万円 (2,080百万円)	2,115百万円 (1,856百万円)

上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	270百万円	245百万円

- 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)オーエフ青森	45百万円	(株)オーエフ青森 36百万円

- 4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高		230百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	116百万円	116百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		159百万円
支払手形		2,684百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	206百万円	5百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	34百万円	24百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,706百万円	1,774百万円
当期製造費用	830百万円	798百万円
計	2,537百万円	2,573百万円

- 4 (当連結会計年度)

受取保険金は、タイにおける洪水の損害に対する保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

- 5 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益12百万円、建物売却益11百万円等であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益5百万円等であります。

- 6 (前連結会計年度)

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その主な内訳はたな卸資産評価損69百万円、義援金21百万円等であります。

(当連結会計年度)

災害による損失は、タイにおける洪水によるものであり、その主な内訳は固定資産の原状回復費用307百万円、たな卸資産除却損246百万円、及び固定資産除却損151百万円等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	395百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	385百万円
税効果額	211百万円
その他有価証券評価差額金	173百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	524百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	62百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	636百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,792	28	3	5,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,818	1,018	4	6,831

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	8,591百万円	7,989百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16百万円	220百万円
現金及び現金同等物	8,575百万円	7,769百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	142	122	20
機械装置及び運搬具	119	96	23
その他	8	6	2
合計	270	224	45

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	26	23	3
機械装置及び運搬具	45	38	6
その他	8	8	0
合計	80	70	10

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	35	9
1年超	10	0
合計	45	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	88	35
減価償却費相当額	88	35

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（社債、長期）であり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部の長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、13.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,591	8,591	
(2) 受取手形及び売掛金	20,880	20,880	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,724	5,724	
資産計	35,196	35,196	
(1) 支払手形及び買掛金	17,970	17,970	
(2) 短期借入金	7,357	7,357	
(3) 社債 (1)	1,188	1,195	7
(4) 長期借入金 (1)	20,206	20,470	263
負債計	46,722	46,994	271
デリバティブ取引 (2)	0	0	

(1) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定及び1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,989	7,989	
(2) 受取手形及び売掛金	20,666	20,666	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,315	5,315	
資産計	33,971	33,971	
(1) 支払手形及び買掛金	16,504	16,504	
(2) 短期借入金	8,533	8,533	
(3) 社債 (1)	457	460	3
(4) 長期借入金 (1)	20,448	20,837	388
負債計	45,943	46,335	391
デリバティブ取引 (2)	(0)	(0)	

(1) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定及び1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	462	460
子会社・関連会社株式	5,230	5,693
合計	5,693	6,154

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,591			
受取手形及び売掛金	20,880			
合計	29,472			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,989			
受取手形及び売掛金	20,666			
合計	28,656			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	731	231	181	45		
長期借入金	3,757	2,627	3,640	2,373	730	7,077
合計	4,488	2,858	3,821	2,418	730	7,077

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	231	181	45			
長期借入金	2,627	3,640	2,373	2,730	3,680	5,397
合計	2,858	3,821	2,418	2,730	3,680	5,397

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,883	2,610	2,272
債券			
その他			
小計	4,883	2,610	2,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	765	998	233
債券			
その他	75	83	8
小計	841	1,082	241
合計	5,724	3,693	2,030

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,529	2,659	1,870
債券			
その他			
小計	4,529	2,659	1,870
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	785	1,050	265
債券			
その他			
小計	785	1,050	265
合計	5,315	3,709	1,605

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	71		5
合計	71		5

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1		0
	買建				
	米ドル	買掛金	17		0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,478		
	ユーロ		311		
	韓国ウォン	売掛金	169		
	台湾ドル		137		
	買建				
	米ドル	買掛金	103		
合計			2,219		0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2		0
	買建				
	米ドル	買掛金	17		0
為替予約等の振当処理(注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,081		
	ユーロ		498		
	韓国ウォン	売掛金	209		
	台湾ドル		315		
	買建				
	米ドル	買掛金	188		
合計			2,315		0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	6,500	6,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	6,500	6,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,448	14,209
(2) 年金資産(百万円)	15,360	15,323
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	911	1,113
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,541	4,909
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	5,452	6,023
(8) 前払年金費用(百万円)	6,874	7,500
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	1,421	1,476

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	429	477
(2) 利息費用(百万円)	277	269
(3) 期待運用収益(百万円)	375	398
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	662	621
(6) 退職給付費用(百万円)	993	970

(注) 1 前払退職金制度（確定拠出年金拠出額を含む）における費用計上額は、前連結会計年度は452百万円、当連結会計年度は467百万円であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職年金	3.5%	3.5%
退職給付信託	1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

一括償却

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（定額法により発生年度より費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	849百万円	554百万円
賞与引当金	730百万円	693百万円
投資有価証券評価損	72百万円	29百万円
棚卸資産評価減	477百万円	459百万円
貸倒引当金	13百万円	26百万円
繰越欠損金	406百万円	273百万円
その他	1,141百万円	949百万円
繰延税金資産小計	3,691百万円	2,986百万円
評価性引当額	548百万円	421百万円
繰延税金資産合計	3,143百万円	2,565百万円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	1,097百万円	962百万円
その他有価証券評価差額金	824百万円	571百万円
固定資産圧縮積立金	1,151百万円	991百万円
繰延税金負債合計	3,074百万円	2,525百万円
繰延税金資産の純額	69百万円	39百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(当連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が146百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が66百万円減少し、その他有価証券評価差額金が79百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,605	1,512
	期中増減額	92	47
	期末残高	1,512	1,464
期末時価		2,869	2,790

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,984	29,419	14,469	91,873	311	92,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	18		22		22
計	47,988	29,437	14,469	91,895	311	92,207
セグメント利益	4,089	1,332	857	6,280	91	6,371
セグメント資産	40,545	31,420	10,033	81,999	1,363	83,363
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,680	1,553	348	3,583	45	3,629
のれんの償却額	26		30	56		56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,554	507	620	2,682		2,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,713	31,798	13,147	92,659	294	92,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	98		103		103
計	47,717	31,897	13,147	92,762	294	93,057
セグメント利益	3,139	2,086	592	5,818	79	5,898
セグメント資産	40,682	33,069	9,705	83,457	1,311	84,769
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,794	1,366	357	3,518	41	3,559
のれんの償却額	30		72	102		102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,575	1,032	235	2,843		2,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,895	92,762
「その他」の区分の売上高	311	294
セグメント間取引消去	22	103
連結財務諸表の売上高	92,185	92,954

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,280	5,818
「その他」の区分の利益	91	79
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	2,064	2,194
連結財務諸表の営業利益	4,307	3,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,999	83,457
「その他」の区分の資産	1,363	1,311
全社資産(注)	22,294	20,838
その他の調整額	16	3
連結財務諸表の資産合計	105,641	105,604

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,583	3,518	45	41	689	569	4,318	4,129
のれんの償却額	56	102					56	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,682	2,843			713	825	3,396	3,668

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
71,879	2,553	16,280	1,471	92,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
22,102	51	3,478	14	25,646

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	11,559	電力機器事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
73,493	1,852	15,963	1,645	92,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
20,983	44	3,898	10	24,936

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	11,634	電力機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	26		30	56			56
当期末残高	119		330	450			450
(負ののれん)							
当期償却額	3			3			3
当期末残高	3			3			3

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30		72	102			102
当期末残高	89		258	347			347
(負ののれん)							
当期償却額	1			1			1
当期末残高	2			2			2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は四変テック㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	四変テック㈱
流動資産合計	14,117百万円
固定資産合計	4,421百万円
流動負債合計	6,092百万円
固定負債合計	1,303百万円
純資産合計	11,142百万円
売上高	18,010百万円
税引前当期純利益	1,446百万円
当期純利益	786百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	355.14円	359.95円
1株当たり当期純利益金額	17.59円	16.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,281	2,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,281	2,097
普通株式の期中平均株式数(株)	129,713,064	129,191,605

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,423	48,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,362	2,317
(うち少数株主持分)	(2,362)	(2,317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,060	46,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	129,698,415	128,684,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイヘン	第七回無担保社債	平成18年 8月31日	370 (140)	230 (140)	1.7	無担保社債	平成25年 8月30日
(株)ダイヘン	第八回無担保社債	平成19年 2月28日	500 (500)	()	1.6	無担保社債	平成24年 2月29日
(株)ダイヘン	第九回無担保社債	平成19年 5月31日	318 (91)	227 (91)	1.7	無担保社債	平成26年 5月30日
合計			1,188 (731)	457 (231)			

- (注) 1 「当期末残高」欄及び「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
231	181	45		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,357	8,533	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,757	2,627	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	121	118		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,448	17,821	1.6	平成25年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	204	162		平成25年4月～ 平成29年11月
その他有利子負債 代理店契約に係る預り保証金	915	937	1.2	
合計	28,805	30,200		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,640	2,373	2,730	3,680
リース債務	83	40	24	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,952	46,822	69,211	92,954
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,576	2,379	3,124	3,518
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,109	1,667	2,132	2,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.55	12.86	16.49	16.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.55	4.31	3.61	0.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,445
受取手形	6 345	3, 5, 6 267
売掛金	6 19,810	6 20,856
商品及び製品	6,020	6,613
仕掛品	2,413	2,247
原材料及び貯蔵品	3,844	4,740
前払費用	37	71
繰延税金資産	1,254	940
関係会社短期貸付金	1,188	1,164
未収入金	6 3,039	6 2,437
立替金	101	89
その他	570	306
貸倒引当金	154	0
流動資産合計	41,024	42,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,242	17,266
減価償却累計額	9,057	9,608
建物（純額）	8,184	7,658
構築物	1,522	1,464
減価償却累計額	1,140	1,182
構築物（純額）	382	281
機械及び装置	14,376	14,498
減価償却累計額	12,242	12,631
機械及び装置（純額）	2,133	1,866
車両運搬具	187	187
減価償却累計額	176	177
車両運搬具（純額）	10	10
工具、器具及び備品	6,163	6,279
減価償却累計額	5,658	5,803
工具、器具及び備品（純額）	504	476
土地	4,078	4,075
リース資産	263	332
減価償却累計額	122	180
リース資産（純額）	140	152
建設仮勘定	127	117
有形固定資産合計	1, 4 15,562	1, 4 14,637

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	330	258
ソフトウェア	3,464	3,458
リース資産	15	10
その他	69	67
無形固定資産合計	3,880	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	5,791	5,414
関係会社株式	5,847	5,929
関係会社出資金	2,351	2,351
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	18	16
関係会社長期貸付金	520	784
長期前払費用	78	19
前払年金費用	6,346	6,954
その他	446	377
貸倒引当金	53	35
投資その他の資産合計	21,348	21,813
固定資産合計	40,791	40,244
資産合計	81,815	82,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,756	6,914
買掛金	5,583	4,892
短期借入金	6,530	7,350
関係会社短期借入金	5,409	5,735
1年内返済予定の長期借入金	3,488	2,487
1年内償還予定の社債	731	231
リース債務	56	66
未払金	1,445	1,711
未払費用	258	277
未払法人税等	180	115
前受金	1	137
預り金	1	16
賞与引当金	960	1,033
役員賞与引当金	36	38
工事損失引当金	57	29
その他	128	129
流動負債合計	31,624	31,166

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	457	226
長期借入金	16,070	17,583
リース債務	107	105
繰延税金負債	1,977	1,823
退職給付引当金	72	85
資産除去債務	92	92
その他	77	107
固定負債合計	18,854	20,023
負債合計	50,479	51,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	10,030	10,031
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,669	1,726
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	2,717	3,015
利益剰余金合計	10,933	11,288
自己株式	1,386	1,687
株主資本合計	30,174	30,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,007
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,162	1,007
純資産合計	31,336	31,236
負債純資産合計	81,815	82,425

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 66,401	3 67,952
売上原価		
製品期首たな卸高	5,737	6,020
当期製品仕入高	3 15,387	3 17,525
当期製品製造原価	3, 4 36,856	3, 4 35,676
他勘定受入高	5 242	5 173
合計	58,224	59,396
他勘定振替高	6 675	6 76
製品期末たな卸高	6,020	6,613
売上原価合計	1, 2 51,528	1, 2 52,706
売上総利益	14,873	15,245
販売費及び一般管理費		
販売手数料	307	311
運賃及び荷造費	2,110	2,216
旅費交通費及び通信費	415	425
給料手当及び賞与	2,557	2,889
賞与引当金繰入額	443	491
役員賞与引当金繰入額	36	38
退職給付費用	359	387
福利厚生費	537	572
減価償却費	890	875
賃借料	222	256
研究開発費	4 1,565	4 1,671
製品修理費	537	331
業務委託費	1,000	643
その他	2,439	2,629
販売費及び一般管理費合計	13,424	13,739
営業利益	1,448	1,506
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	1,678	968
技術指導料	240	217
受取地代家賃	240	232
業務受託料	63	64
その他	188	343
営業外収益合計	3 2,433	3 1,844

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	380	439
社債利息	59	17
為替差損	230	52
出向者給与較差負担額	682	748
貸与資産減価償却費	252	221
その他	217	170
営業外費用合計	1,823	1,650
経常利益	2,058	1,700
特別利益		
固定資産売却益	7 12	7 5
貸倒引当金戻入額	44	-
特別利益合計	56	5
特別損失		
投資有価証券評価損	95	0
関係会社出資金評価損	364	-
災害による損失	8 93	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	-
特別損失合計	645	0
税引前当期純利益	1,468	1,706
法人税、住民税及び事業税	131	42
法人税等調整額	275	397
法人税等合計	407	440
当期純利益	1,061	1,265

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	29,255	78.8	28,041	78.1
労務費		4,364	11.7	4,447	12.4
経費		3,520	9.5	3,400	9.5
当期総製造費用		37,139	100.0	35,889	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,764		2,413	
合計		39,904		38,303	
期末仕掛品たな卸高		2,413		2,247	
他勘定振替高	2	634		378	
当期製品製造原価		36,856		35,676	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,714	1,618
電力費	228	228
外注加工費	184	181
消耗品費	124	128

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	78	19
無形固定資産	183	170
販売費及び一般管理費	324	144
営業外費用	48	44
計	634	378

(原価計算の方法)

標準品については総合原価計算を、特殊品については個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,023	10,023
その他資本剰余金		
当期首残高	6	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	10,030	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,031
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,744	1,669
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	75	69
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	127
当期変動額合計	75	57
当期末残高	1,669	1,726
別途積立金		
当期首残高	4,335	4,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,335	4,335

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,491	2,717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	75	69
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	127
剰余金の配当	910	910
当期純利益	1,061	1,265
当期変動額合計	226	297
当期末残高	2,717	3,015
利益剰余金合計		
当期首残高	10,782	10,933
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
剰余金の配当	910	910
当期純利益	1,061	1,265
当期変動額合計	150	354
当期末残高	10,933	11,288
自己株式		
当期首残高	1,376	1,386
当期変動額		
自己株式の取得	11	301
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	10	300
当期末残高	1,386	1,687
株主資本合計		
当期首残高	30,033	30,174
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	1,061	1,265
自己株式の取得	11	301
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	141	54
当期末残高	30,174	30,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	983	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	155
当期変動額合計	178	155
当期末残高	1,162	1,007

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	983	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	155
当期変動額合計	178	155
当期末残高	1,162	1,007
純資産合計		
当期首残高	31,016	31,336
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	1,061	1,265
自己株式の取得	11	301
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	155
当期変動額合計	319	100
当期末残高	31,336	31,236

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定
しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産については、定率法によって
おります。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法に
よっております。）

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から
5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的
ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法
に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」（154百万円）は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

< 工場財団抵当に供している資産 >

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	2,196百万円	2,027百万円

< 担保付債務 >

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	68百万円	
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円
計	1,718百万円	1,650百万円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
OTC機電(青島)有限公司	189百万円 (2,250千米ドル)	OTC機電(青島)有限公司	187百万円 (2,250千米ドル)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	119百万円 (1,000千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	83百万円 (750千ユーロ)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	37百万円 (13,244千タイバーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	55百万円 (20,160千タイバーツ)
計	345百万円	計	326百万円

3 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高		230百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	116百万円	116百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		66百万円
支払手形		1,808百万円

6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	198百万円	210百万円
売掛金	11,111百万円	11,346百万円
未収入金	2,113百万円	1,756百万円
支払手形	157百万円	239百万円
買掛金	2,343百万円	2,261百万円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	121百万円	5百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	57百万円	24百万円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,938百万円	27,431百万円
売上原価 (製品仕入高及び原材料仕入高)	27,064百万円	27,981百万円
営業外収益(受取利息)	18百万円	16百万円
営業外収益(受取配当金)	1,589百万円	870百万円
営業外収益(技術指導料)	188百万円	143百万円
営業外収益(受取地代家賃)	226百万円	219百万円
営業外収益(業務受託料)	63百万円	64百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,565百万円	1,671百万円
当期製造費用	650百万円	604百万円
計	2,216百万円	2,275百万円

5 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料	240百万円	173百万円
有形固定資産	2百万円	
計	242百万円	173百万円

6 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産	37百万円	32百万円
販売費及び一般管理費	34百万円	43百万円
営業外費用	534百万円	0百万円
特別損失	69百万円	
計	675百万円	76百万円

7 (前事業年度)

固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

8 (前事業年度)

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その主な内訳はたな卸資産評価損69百万円、義援金20百万円等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,402	28	3	5,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,427	1,018	4	6,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	123	105	17
車両運搬具	50	38	12
合計	173	143	30

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18	16	2
車両運搬具	32	27	4
合計	51	44	7

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	22	7
1年超	7	0
合計	30	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	41	22
減価償却費相当額	41	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	5,636	5,718
関連会社株式	211	211
計	5,847	5,929

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	522百万円	263百万円
賞与引当金	390百万円	392百万円
棚卸資産評価減	463百万円	425百万円
関係会社株式・出資金評価損	961百万円	842百万円
その他	1,084百万円	653百万円
繰延税金資産小計	3,421百万円	2,578百万円
評価性引当額	1,111百万円	975百万円
繰延税金資産合計	2,310百万円	1,602百万円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	1,097百万円	962百万円
その他有価証券評価差額金	794百万円	556百万円
固定資産圧縮積立金	1,140百万円	965百万円
繰延税金負債合計	3,033百万円	2,485百万円
繰延税金資産の純額	722百万円	882百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
・交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.1%	5.3%
・受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	45.4%	22.5%
・住民税均等割等	1.9%	1.6%
・評価性引当額	15.3%	
・外国税額	7.6%	9.5%
・税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正		7.6%
・その他	0.6%	1.1%
・税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.7%	25.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が207百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が129百万円減少し、その他有価証券評価差額金が78百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	240.89円	242.00円
1株当たり当期純利益金額	8.16円	9.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,061	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,061	1,265
普通株式の期中平均株式数(株)	130,103,140	129,581,681

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,336	31,236
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,336	31,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	130,088,491	129,074,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)不二越	1,524,000	723
		(株)明電舎	1,430,000	430
		住友電気工業(株)	363,000	411
		山洋電気(株)	687,000	346
		岩谷産業(株)	1,200,276	331
		(株)マキタ	80,000	265
		(株)きんでん	286,284	182
		デンヨー(株)	177,100	181
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	171
		住友重機械工業(株)	343,772	158
		(株)西島製作所	128,000	144
		岡部(株)	262,000	127
		阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	126
		(株)椿本チエイン	243,000	124
		(株)百十四銀行	303,450	116
		マツモト産業(株)	300,000	110
		(株)奥村組	335,000	108
		その他(69銘柄)	3,659,181	1,352
			小計	12,087,373
		計	12,087,373	5,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,242	55	31	17,266	9,608	576	7,658
構築物	1,522	16	74	1,464	1,182	44	281
機械及び装置	14,376	517	394	14,498	12,631	769	1,866
車両運搬具	187	7	7	187	177	7	10
工具、器具及び備品	6,163	355	239	6,279	5,803	380	476
土地	4,078		3	4,075			4,075
リース資産	263	69		332	180	57	152
建設仮勘定	127	959	970	117			117
有形固定資産計	43,960	1,981	1,721	44,221	29,583	1,835	14,637
無形固定資産							
のれん	360			360	102	72	258
ソフトウェア	5,268	906	4	6,171	2,713	913	3,458
リース資産	21			21	10	5	10
その他	318			318	251	2	67
無形固定資産計	5,969	906	4	6,872	3,077	992	3,794
長期前払費用	450	13	15	447	428	71	19
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	情報一元化ソフトウェア	556百万円
	ロボット制御用ソフトウェア	170百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208	8	23	157	35
賞与引当金	960	1,033	960		1,033
役員賞与引当金	36	38	36		38
工事損失引当金	57	24	51		29

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社貸倒引当金の取崩額154百万円と、ゴルフ会員権の預託金返還に伴う戻入額3百万円、及び一般債権の貸倒実績率による洗替額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

(a)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,606
通知預金	810
定期預金	0
その他	20
預金計	2,437
合計	2,445

(b)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電設機器(株)	172
(株)ディスコ	14
(株)三英社製作所	14
(株)プレテック	10
ダイヘン電機システム(株)	10
その他	44
合計	267

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成24年4月	54
" 5月	53
" 6月	77
" 7月	79
" 8月	3
合計	267

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	3,688
関西電力(株)	2,864
ダイヘン電機システム(株)	2,711
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	2,260
東京エレクトロン宮城(株)	1,645
その他	7,684
合計	20,856

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
19,810	70,724	69,679	20,856	77.0	105.2

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	3,151
溶接メカトロ部門	2,673
半導体機器部門	788
合計	6,613

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	1,682
溶接メカトロ部門	497
半導体機器部門	67
合計	2,247

(f)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄鋼及び非鉄金属	226
電線	326
絶縁材料及び化学製品	87
工場払出材料	173
機械加工部品他	3,926
合計	4,740

(g)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	1,254
ダイヘン産業機器(株)	1,187
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	400
大阪ヒューズ(株)	398
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	378
その他(19社)	2,098
子会社株式計	5,718
関連会社株式	
四変テック(株)	131
阪神溶接機材(株)	75
大一精工(株)	5
関連会社株式計	211
合計	5,929

(h)前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	6,954
合計	6,954

()負債の部

(a)支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩崎電機製作所	660
J F E 商事(株)	446
山洋電気(株)	383
(株)吉野商店	335
三工物産(株)	192
その他	4,896
合計	6,914

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成24年 4月	1,819
" 5月	1,645
" 6月	1,709
" 7月	1,580
" 8月	158
" 9月	0
合計	6,914

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン産業機器(株)	849
ダイヘン電設機器(株)	455
(株)岩崎電機製作所	315
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	220
OTC機電(青島)有限公司	151
その他	2,900
合計	4,892

(c)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,100
住友信託銀行(株)	900
(株)伊予銀行	620
三菱UFJ信託銀行(株)	580
その他	2,150
合計	7,350

(d)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	1,581
ダイヘン電機システム(株)	1,343
ダイヘン電設機器(株)	684
ダイヘン産業機器(株)	547
その他	1,578
合計	5,735

(e)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,500
住友信託銀行(株)	4,350
農林中央金庫	2,000
(株)日本政策投資銀行	1,720
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
日本生命保険(相)	1,500
(株)りそな銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
第一生命保険(株)	1,000
その他	1,500
1年内返済予定額	2,487
合計	17,583

(f)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
1 退職給付債務	11,422
2 年金資産	13,949
3 未積立退職給付債務(1 + 2)	2,526
4 会計基準変更時差異の未処理額	
5 未認識数理計算上の差異	4,341
6 未認識過去勤務債務	
7 前払年金費用	6,954
退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6 + 7)	85

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	(特別口座)
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第147期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第148期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第148期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第148期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年10月14日、平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。